

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会の開催について

平成 25 年 2 月 22 日
内閣官房長官決裁
平成 26 年 9 月 26 日
一 部 改 正
平成 31 年 4 月 18 日
一 部 改 正
令和元年 12 月 26 日
一 部 改 正
令和 2 年 5 月 7 日
一 部 改 正
令和 2 年 8 月 24 日
一 部 改 正
令和 3 年 4 月 20 日
一 部 改 正
令和 3 年 5 月 25 日
一 部 改 正
令和 3 年 11 月 24 日
一 部 改 正
令和 4 年 3 月 3 日
一 部 改 正
令和 4 年 4 月 5 日
一 部 改 正
令和 4 年 7 月 19 日
一 部 改 正
令和 4 年 10 月 19 日
一 部 改 正

1. 趣旨

国民の生命と財産を守り抜くため、事前防災・減災の考え方にに基づき、強くてしなやかな国をつくるためのレジリエンス（強靱化）に関する総合的な施策の推進の在り方について意見を聴くことを目的として、ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（以下「懇談会」という。）を開催する。

2. 構成

- (1) 懇談会は、別紙に掲げる者により構成し、国土強靱化担当大臣の下に開催する。
- (2) 国土強靱化担当大臣は、別紙に掲げる者の中から、懇談会の座長を依頼する。
- (3) 懇談会は、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

3. その他

懇談会の庶務は、内閣官房において処理する。

(別紙)

- (国土・科学技術・イノベーション) 小林 潔司 京都大学名誉教授、京都大学経営管理大学院特任教授
- (ダイバーシティ・ジェンダー・高齢社会対応) 浅野 幸子 減災と男女共同参画研修推進センター共同代表、早稲田大学地域社会と危機管理研究所招聘研究員
- (地域社会・防災コミュニティ) 磯打千雅子 香川大学地域強靱化研究センター特命准教授
- (国際・官民連携・SDGs) 呉 文 繡 国連グローバル・コンパクトボードメンバー、国際航業株式会社代表取締役会長
- (リスク評価) 加藤 孝明 東京大学生産技術研究所教授、東京大学社会科学研究所特任教授
- (産業構造) 工藤 成生 一般社団法人日本経済団体連合会危機管理・社会基盤強化委員会企画部会長、三井住友海上火災保険株式会社取締役常務執行役員
- (地方行政) 河野 俊嗣 宮崎県知事
- (エネルギー) 近藤 元博 愛知工業大学総合技術研究所教授
- (リスクコミュニケーション・防災教育・人材育成) 阪本真由美 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授
- (広報戦略・普及啓発) 田中 里沙 学校法人先端教育機構事業構想大学院大学学長
- (情報) 茅原 英徳 株式会社NTTデータ常務執行役員
- (気候変動) 戸田 祐嗣 名古屋大学大学院工学研究科教授
- (農林水産業) 中嶋 康博 東京大学大学院農学生命科学研究科教授
- (環境) 中村 太士 北海道大学大学院農学研究院教授
- (防災・住宅・都市) 福和 伸夫 名古屋大学名誉教授
- (財政・金融) 藤沢 久美 株式会社国際社会経済研究所理事長
- (災害医療) 細川 秀一 公益社団法人日本医師会常任理事
- (交通) 屋井 鉄雄 東京工業大学副学長、東京工業大学環境・社会理工学院教授